



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	101,922	△4.8	6,473	△5.8	6,545	△3.5	4,567	10.3
28年3月期第3四半期	107,022	15.3	6,873	93.1	6,783	80.5	4,142	29.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,301百万円 (26.3%) 28年3月期第3四半期 4,197百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	52.91	52.42
28年3月期第3四半期	50.77	50.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	118,820		47,487			39.4
28年3月期	117,353		42,626			35.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 46,825百万円 28年3月期 41,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△3.3	7,100	△24.1	7,000	△24.0	4,600	△17.2	53.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	87,170,143 株	28年3月期	87,170,143 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	852,131 株	28年3月期	841,437 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	86,323,953 株	28年3月期3Q	81,589,694 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策の動向に対する不透明感や英国のEU離脱問題による不確実性の高まりなどのリスクはありますが、政府の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は減少傾向にありますが高水準を維持しており、また民間投資は先行きにやや不透明感はありますが、土木インフラ系企業の設備投資を中心に堅調に推移するとみられ、回復基調が続くものと見込まれます。

このような情勢下におきまして、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、売上高が101,922百万円（前年同期比4.8%減）、売上総利益が10,126百万円（前年同期比0.3%減）となりましたことから、営業利益が6,473百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益が6,545百万円（前年同期比3.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,567百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が1,720百万円減少しましたが、流動資産その他が2,649百万円、投資有価証券が992百万円増加したこと等により、資産合計は1,466百万円増加し118,820百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、預り金が3,931百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が4,600百万円、未払法人税等が2,181百万円減少したこと等により、負債合計は3,395百万円減少した71,332百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、4,861百万円増加した47,487百万円となり、自己資本比率は39.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,661	29,941
受取手形・完成工事未収入金等	62,554	62,007
未成工事支出金等	1,349	1,962
短期貸付金	24	22
繰延税金資産	759	320
その他	6,593	9,242
貸倒引当金	△164	△153
流動資産合計	102,778	103,343
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,070	5,154
機械、運搬具及び工具器具備品	8,901	8,954
土地	4,978	4,979
リース資産	168	167
建設仮勘定	89	87
減価償却累計額	△11,457	△11,684
有形固定資産合計	7,750	7,660
無形固定資産		
	145	133
投資その他の資産		
投資有価証券	5,780	6,772
長期貸付金	78	61
破産更生債権等	557	576
繰延税金資産	91	83
その他	929	949
貸倒引当金	△757	△761
投資その他の資産合計	6,679	7,682
固定資産合計	14,575	15,476
資産合計	117,353	118,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,879	38,278
短期借入金	5,000	1,850
未払法人税等	2,496	314
未成工事受入金	5,661	5,474
預り金	8,571	12,503
完成工事補償引当金	357	367
賞与引当金	494	7
工事損失引当金	488	423
その他	472	582
流動負債合計	66,421	59,801
固定負債		
長期借入金	—	3,150
繰延税金負債	497	729
退職給付に係る負債	6,260	6,295
訴訟損失引当金	202	77
その他	1,345	1,278
固定負債合計	8,305	11,531
負債合計	74,727	71,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,030
資本剰余金	7,955	7,955
利益剰余金	24,261	28,396
自己株式	△163	△169
株主資本合計	41,082	45,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,196	1,735
繰延ヘッジ損益	38	204
為替換算調整勘定	△27	△25
退職給付に係る調整累計額	△379	△300
その他の包括利益累計額合計	827	1,613
新株予約権	400	400
非支配株主持分	314	261
純資産合計	42,626	47,487
負債純資産合計	117,353	118,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	107,022	101,922
売上原価	96,866	91,796
売上総利益	10,155	10,126
販売費及び一般管理費	3,281	3,652
営業利益	6,873	6,473
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	68	77
為替差益	—	63
その他	87	45
営業外収益合計	163	191
営業外費用		
支払利息	43	31
支払保証料	52	54
支払手数料	20	29
為替差損	90	—
その他	47	3
営業外費用合計	254	119
経常利益	6,783	6,545
特別利益		
固定資産売却益	7	1
訴訟損失引当金戻入額	—	116
その他	1	—
特別利益合計	8	117
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
訴訟関連損失	363	23
その他	0	0
特別損失合計	374	23
税金等調整前四半期純利益	6,417	6,639
法人税、住民税及び事業税	2,194	1,755
法人税等調整額	155	367
法人税等合計	2,350	2,123
四半期純利益	4,067	4,515
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△74	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,142	4,567

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	4,067	4,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	539
繰延ヘッジ損益	△12	166
為替換算調整勘定	△10	1
退職給付に係る調整額	64	78
その他の包括利益合計	129	785
四半期包括利益	4,197	5,301
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,272	5,352
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	△51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,005	53,076	1,940	107,022	—	107,022
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	469	476	△476	—
計	52,005	53,082	2,409	107,498	△476	107,022
セグメント利益又は損失 (△)	4,165	2,860	△145	6,881	△7	6,873

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	53,365	46,897	1,659	101,922	—	101,922
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5	361	366	△366	—
計	53,365	46,902	2,021	102,289	△366	101,922
セグメント利益又は損失 (△)	3,771	2,808	△122	6,457	15	6,473

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額15百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位:百万円)

	受注高	
29年3月期第3四半期	90,943	28.6%
28年3月期第3四半期	70,691	△33.1%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成28年3月期 第3四半期累計期間	平成29年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	23,018 (32.6%)	42,043 (46.2%)	19,024	82.7%
		国内民間	3,260 (4.6%)	1,617 (1.8%)	△1,642	△50.4%
		海外	△149 (△0.2%)	8,051 (8.9%)	8,200	—
		計	26,129 (37.0%)	51,712 (56.9%)	25,583	97.9%
	建築	国内官公庁	7,423 (10.5%)	5,844 (6.4%)	△1,579	△21.3%
		国内民間	37,167 (52.6%)	31,933 (35.1%)	△5,234	△14.1%
		海外	△29 (△0.1%)	1,454 (1.6%)	1,484	—
		計	44,562 (63.0%)	39,231 (43.1%)	△5,330	△12.0%
	合計	国内官公庁	30,442 (43.1%)	47,887 (52.7%)	17,445	57.3%
		国内民間	40,427 (57.2%)	33,550 (36.9%)	△6,877	△17.0%
		海外	△178 (△0.3%)	9,505 (10.4%)	9,684	—
		計	70,691 (100.0%)	90,943 (100.0%)	20,252	28.6%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。